

原発の町の過去、現在、未来について

2021年8月28日(土)

美浜町在住 松下照幸

1,美浜町の過去

①人口約1.7万人の小さな町

農業、林業、水産業、観光(海水浴客)が中心

役場職員の賃金が滞った貧しい時代

それぞれの土地にへばりつくように生きてきた

農業と林業、農業と林業と漁業の組み合わせ

私が住む新庄地区

広大な入会林:殆どが天然林

薪炭産業が盛ん

約200戸の半数が従事

桐油産業も存在

アブラギリの実を生産、出荷

農業も水産業も零細で、長男長女以外は都会へ

②原子力発電所の建設計画

1960年代後半

私が高校生の頃

私自身は「賛成の立場」

誘致合戦と一部(漁民)反対運動

「道路が出来、学校や公民館が建ち、地域が豊かになる」

「皆さんは高給取りになりますよ」(役場の若い職員に)

(道路や学校や公民館等は、事故時の避難施設に!)

負の側面など、語られることは無かった

③都市部で使う電気を田舎で発電

原子炉立地指針(消去)

人口密度が小さい地域へ

「何でそんな危険な物を引き受けてきたのですか」

この認識は今も変わっていないと感じる

チェルノブイリ事故で、ようやく都市部との連携

「100kmという距離は安全ではない」と判明

市民運動の広がり

女性の参加

④事故・トラブルの連続

M1～M3事故

もんじゅ事故、敦賀1・2号機事故

(いずれも深刻)

福島原発事故

全機の運転停止へ

運転員の白血病死

原発への疑問

舞鶴市民病院から大阪の関電病院へ

『白血病のデータを消しているのでは無いか』

原発そのものが、原発の危険を警告し続けた!

2,美浜町の現在

①M1・2号機の廃炉決定

解体作業中

使用済み燃料保管、高レベル廃棄物等の保管 未解決

「トイレ無きマンション」

核燃料政策の破綻

定期検査が無くなる

固定資産税の減収(行政)

雇用の減少

②M3号機の再稼働

6月23日に再稼働
7月27日に営業運転
テロ対策等の特重施設工事の遅れ
10月25日に運転停止
22年10月 運転開始予定
老朽美浜原発運転禁止仮処分弁護団
6月21日申請(10月25日まで)
高浜1・2 '23年5,6月運転再開
大飯3号機(稼働中)'22年8月停止
12月に運転開始
8月5日 復水器配管で直径4cmの穴
91年営業運転開始以降 交換なし
昨年8月点検で問題なし
老朽炉の問題?

③安全神話の「強要」

原発頼みの立地行政
脱却できない
「交付金」と「雇用」と「税金」
40年超工事と特重施設工事
1700億円を超える規模
多額の固定資産税
地方交付税減額
「安全神話」
町の姿勢:県、国の見解に従う

④立地市町の声

別紙参照 2ファイル

⑤事故時の避難計画

屋内退避が中心
小学校(体育館)、公民館への一時退避
間違いなく大混乱
受け入れ先は福井県内2自治体
本当に受け入れられるか
県内限定:避難の実効性より、「計画を進める」ことが優先
実効性 なし!
(我が家の連れ合いは逃げない宣言)
美浜町民への心配よりも

名古屋に住む皆さん自身の避難を考えて下さい!

事故時の情報収集・連絡体制を考えて下さい!

<日本海側原発の過酷事故>

偏西風に乗ってあっという間に放射性物質が拡散

中京方面は「風下地域」 数百km先まで被害が及ぶ

福島原発事故は、風下が太平洋!

日本海側原発の事故被害は、福島原発事故の比では無い

放射性物質は列島中央部の山脈により広範囲に拡散

山林&地下水の汚染

農業も不可能

高い汚染レベルでも『直ちに影響はありません』とPR

誰も責任をとらない

避難の実質保証も無い

県内原発

全て半島先端部に建設

汚染水を溜め置くスペースさえ無い

日本沈没!

近隣諸国から法外な補償を要求される!

3,美浜町に未来はあるか

①「原発とともに去りぬ」美浜町

10年後には「消滅」が見える時代へ

別紙参照

行政の住民サービスが維持不可能

職員賃金、教育、育児、消防、地域医療、廃棄物処理、ハコ物
維持、等々

②原発に代わる財源はあるか

使用済核燃料の中間貯蔵施設誘致

そんなに「旨み」は無い

私が提唱する「地消地産」システム

中日新聞社説(別紙参照)

エネルギー、食、住宅分野の「地消地産」推進

年間数百億円の資金環流

「トヨタの社員はトヨタの車を買う」

美浜町民は、若者の雇用を創るために美浜町の生産物を買う

③超人口減少時代へ

美浜町の人口動態資料 分析

別紙参照

10年後の生産年齢人口 4000人前後へ(18歳～65歳:専業主婦含む)

④新庄地区の生き残り策

「新庄ビレッジ振興社」(任意団体)設立

2021年6月 3名+アドバイザー1名

地域の優秀な人材

新庄区へ「政策提案」

2021年4月 ほぼ受け入れられた

「女性の参加」「高齢者の参加」、「若者を呼び戻す」事業へ

『美浜町をどうするか』から『新庄地区がどう生き残るか』へ

戦略の転換が必要!

新庄区の特徴

限界集落化へまっしぐら!

美浜町面積の半分強

6000ha (6000万㎡)

大半が天然林:入会林

雇用ゼロ:輸入木材関税ゼロ

地域の一次資源活用提案

「山菜栽培センター」設立構想

ワサビ、ヤマイモ、ワラビ、ゼンマイ、コゴミ、セリ

ウド、トトキ、タラの芽、コシアブラ、サンショウ

他

(森と暮らすどんぐり倶楽部が技術確保)

「山菜天ぶらブランド」創出

「木の実のシロップ作りと地域振興」

生物多様性部門で優秀賞受賞(2016年)

(森と暮らすどんぐり倶楽部)

風力発電計画(GPI社)

環境アセス作業 開始

原発関連雇用はかなり多い

定年退職 補充少

4,原発の後始末

<そういう時代に入った>

①使用済み燃料保管、高レベル廃棄物の保管

技術的に未定、法整備も未定

「2023年に候補地を示さなければ、運転を止める」(関電 知事に示す)

2度も破った約束事の果てに、追い詰められて…

②私の立ち位置

美浜町の原発が全て止まり、リプレースもしない条件

美浜原発の分は美浜町で保管

ホットな物は耐震強化を行い、プールで冷却保管

10年以上経過した物は、キャスク、プールで保管

③原発の後始末に関しては、立地地域の問題としてでは無く、電力消費地の問題として認識すべき

④原発廃炉と地域経済という課題

親戚、小学校の同級生、草野球仲間、知人の多くは原発関連会社へ

「申し訳ない」という強い思い

45歳超までプレーした地域の草野球仲間

多くは原発推進に関わる会社、行政のメンバー

「原発が止まる時代に入ったら、反対運動をリセットし、雇用を創る

活動にリセットしたい」

<私の脱原発>

5,福井県Eコースト計画

①杉本新知事の公約

既成の電力組織等を中心に諸政策を企画

②我々が使える項目もある

我々の力量の範囲で、エネルギー自給を提案していく

6,立地地域だけでは原発は止められない

①<あらかじめの質問>を読んで感じる事

全ての項目が「立地地域の事情」に関する事

都市部と立地の連携に関する質問がない

残念なこと

②都市部で使う電気の問題

都市部の電力消費者が原発の電気を拒否すれば、原発は止まる!

次期エネルギー基本計画

リプレース記載せず

<仕方なく脱炭素>

資源エネルギー庁幹部が自民党議員に要請

「一定規模を持続的に活用」も却下

立地地域の要望を拒否

菅官邸は明確に世論を意識

③原発を抱える電力会社が最も困ること

⇔ 立地地域の希望

エネルギーの地域自給

地域に資金環流

地域の雇用

エネルギーの分散化

災害対応

北海道電力事例

地域エネルギー資源を活かす

持続可能

環境志向

エネルギー・デモクラシー

市民の参加

女性の参加

④ドイツ視察(2013年)

4月、9月

<エネルギー・デモクラシー>

地域に夢のある目標

一極集中型から地域分散型への変化(技術はダウンサイジングへ)

エネルギーと社会のあり方が構造的に変化

それらの意味を考え、議論し、理解を深め、あるべき方法を

模索するプロセス(運動)

女性の多くが再エネ生産、環境問題に関わり、地域をリード

エネルギー・デモクラシーの体現

フェアな生産組織の運営方法

原発否定と、それに代わるシステム提案

シュルツ氏: 40数年にわたって再エネ生産に関わる運動

日本の運動に欠けてきたこと

「日本の若者は、なぜ、都会に出たがるのか」(ドイツ工務店社長)

「ドイツは地方に行けば行くほど経済が元気になる」

(立命館大経営学部ラウパッハ教授)

ドイツの地方都市と郊外型農業: 日本が捨ててきた仕組み

⑤世界が脱炭素化へ

ローカルが中央をリードする気概を持とう!

脱炭素化の条件はローカルにある

『新庄ビレッジ振興社』の提案は必ず生きる!

若者の雇用を創出する「地消地産」を!

都市部の消費者と連携したい!

さよげん神戸と新庄地区の米の産直

米、山菜、コロナ禍後の交流推進

あらかじめの質問事項

- 1,美浜町財政における原発依存率
町税収入の「72%」を関電分が占める
21年当初予算 (約25.5億円見込み)
- 2,議会の構成 14名 (賛否の割合) 反対議員3名
予算決算委員会
総務、産業厚生委員会
原子力発電所特別委員会
- 3,原発停止期間の関連事業者の状況と財政への影響
2基の廃炉は、定期検査が無くなるので大きい 固定資産取得減少
M3 :停止中も定期検査作業あり
40年超工事、テロ対策特重工事が大きい
交付金制度があり、地域に資金は回る
廃炉に伴うE構造高度化支援事業 激変緩和措置
美浜町新エネルギービジョン設立
職員の賃金、教育等に交付金が適用
行政の依存体質がさらに深刻化
関連会社(設備産業)の縮小、閉鎖
作業員の多くは高齢者であり、地域での自給生活可能
農業、林業、水産業・・・失業不満のクッション的役割?
非正規の雇用環境 納得する状況認識(福島原発事故)
- 4,老朽原発再稼働に関する町民の声
不安は大きい、「不安を語れない」弱さがある
行政は、そのことを持って「批判の声は小さい」と強弁
「**原発があることの不安**」「**なくなることの不安**」
関電、国への斟酌 補助金頼みの行政
- 5,原発事故時の避難計画
関東、中京、関西圏への直接的被害が発生(風下)
日本海側原発の事故被害認識が甘すぎる
30km圏内の安全対策に引きずられている?
名古屋市近辺の人たちがいかに避難するかの問題
立地地域の避難計画は、実効性が無く、再稼働する「ため」の計画にすぎない
論ずるまでも無いずさんな計画・・・「**おおい町への避難**」など全く無理
- 6,再稼働前の「説明会」さえ無い?
県主催の「説明会」が2回実施・・・いずれも「再稼働のための」説明会
- 7,県原子力安全専門委員会の報告書が出されていない段階での議会、町長の同意
4、28 知事再稼働同意 美浜3,高浜1・2
保守系議員での慎重な声は無し
町民の声は「表に出ない」 反対の声など言えない
- 8,竹仲議長の美浜原発「使用済み燃料乾式貯蔵」保管発言
竹仲議長だけで無く、高浜町長などが受け入れ前向き発言をしている

「トイレ無きマンション」の「トイレ」解決が切羽詰まってきたことの反映
再稼働が使用済み燃料保管問題とリンク

使用済み燃料保管発言は、原発「亡き」後の国の支援を求めている

<松下の立ち位置>

廃炉への誘導策 使用済み燃料を「よそへ持って行け」と言っても、受け入れ
先は無い:何も動かない

城攻めの常識は、3方を固めて1方を逃亡用に開けておくこと

使用済み燃料保管を立地地域が条件を付けて引き受けることで、廃炉
をしやすくする。新たな地域で放射性物質管理を手がけることは、電
力会社にとって高コストでもある

9,クリアランス・リサイクル

高レベル廃棄物、使用済み燃料(核のゴミ)同様、喜んで引き受けるところは
無い。原発を受け入れたら最後、核のゴミまで引き受けざるを得ない状況を立
地地域は押しつけられる

立地地域で、我々に何が出来るか、何が効果的かを判別して行動する
事しかできない。全ての分野に当地の反対運動は対応できない

10,私の感想

「質問への回答」を考えていて思うことは、都市部の人たちの役割に関する事
がゼロであること

「廃炉を目指すために、都市部の活動で何が出来るか」「何が効果的か」という
重要なテーマが私には見えない

<松下の活動>

地域で一緒に生活する人たちに原発の危険を伝えること:かなり苦しい

新聞折り込み、現地での署名活動(20万人県民署名:2度)、関電への
申し入れ、デモへの参加、地域の社会活動で原発に勤務する人たちとの
共同作業、マスコミ取材、等

<都市部の人たちに活動してもらいたいこと>

原発保有電力会社から、再エネ中心の新電力へ切り替える運動

多くの電力消費者はまだ原発所有電力会社と繋がっている
「相談センター」を立ち上げ、「原発離脱」を増やせないか
いろんな企業が、脱炭素化を模索
そういう企業と繋がれないか:そういう企業をPRできないか

都市部の消費者パワーは強力。都市部の人たちの頭はそこに向いていない?

原発所有電力会社は、一般電力消費者から大きな収益を得ている
立地地域の活動の根っこ、都市部の人たちの活動の根っこで
繋がりたい

訴訟は、都市部での有力な活動

技術論には大きな関心があるが、それは私の活動の確信のためであり、
地域の人たちへの説明にはほとんど使えない

日本の反原発運動に欠けていることは、技術論が中心で、再エネ電
力推進、原発離脱、エネルギーデモクラシー等と繋がらないことに
あると、私は考えている。私自身への批判を含めて。